



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月26日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5461 URL <https://www.chubukohan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松田 将 (TEL) 052-661-3811
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,095	66.8	2,552	—	2,618	—	1,794	—
2022年3月期第1四半期	12,649	40.8	152	△85.3	204	△79.9	114	△83.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,718百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 96百万円(△87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	65.00	—
2022年3月期第1四半期	4.16	—

(注) 2023年3月期第1四半期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	76,806	66,920	86.3
2022年3月期	77,746	66,058	84.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 66,304百万円 2022年3月期 65,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	31.00	43.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,900	53.5	2,100	138.3	2,200	179.8	1,400	180.6	50.70
通期	83,200	29.2	4,700	△15.4	4,700	△14.9	3,100	△18.1	112.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	30,200,000株	2022年3月期	30,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,586,253株	2022年3月期	2,586,253株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	27,613,747株	2022年3月期1Q	27,603,412株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せ、各種行動制限が緩和されたことで、経済活動は正常化に向かいました。一方で、原材料の高騰など、ロシアのウクライナ侵攻による影響は長期化が懸念され、為替市場においては急速な円安が進行するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

鉄鋼需要につきましては、建築・土木向け需要は、物流倉庫・工場案件の増加や国土強靱化関連の公共投資等を追い風に回復基調が継続し、産業機械・建設機械向け需要についても、部品供給の遅れによる影響等はあるものの底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社グループは21中期経営計画に掲げた目標を達成すべく、諸施策の着実な実行と積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は210億9千5百万円と前年同期比84億4千6百万円の増収、経常利益は26億1千8百万円と前年同期比24億1千3百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千4百万円と前年同期比16億8千万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主原料である鉄スクラップ価格が引き続き高水準で推移したほか、エネルギー・諸資材価格も軒並み前年同期を上回り、コスト面は厳しい環境が継続しました。一方で、主需要先である産業機械・建設機械向け需要、建築・土木向け需要が堅調に推移したことから、主要製品である厚板の販売数量は前年同期に比べて増加し、継続的に取り組んできた値上げの浸透により販売価格も前年同期を大きく上回りました。

その結果、売上高は204億2千4百万円と前年同期比83億2千2百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は24億3千5百万円と前年同期比23億5千1百万円の増益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、各種行動制限が緩和される中、積極的な営業活動を展開したことにより、厨房用グリスフィルターのリENTAL枚数が増加し、売上高は1億6千9百万円と前年同期比6百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は1千3百万円と前年同期比4百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、需要先の生産活動の落ち込みにより危険物倉庫の取扱量が減少したことから、売上高は1億3千9百万円と前年同期比1千4百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は5千1百万円と前年同期比2百万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、工事案件の着実な積み上げにより、売上高は3億6千2百万円と前年同期比1億3千2百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は2千7百万円(前年同四半期連結累計期間のセグメント損失(営業損失)は2千万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は519億7千7百万円で、前連結会計年度末より6億1千2百万円の減少となりました。その主な要因は、仕掛品、受取手形及び売掛金が増加したものの、有価証券が減少したことによるものです。

固定資産は248億2千8百万円で、前連結会計年度末より3億2千8百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において減価償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

流動負債は88億4千9百万円で、前連結会計年度末より17億6千9百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等、未払金、未払消費税等が減少したことによるものです。

固定負債は10億3千6百万円で、前連結会計年度末より3千3百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産は669億2千万円で、前連結会計年度末より8億6千2百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更ありませんが、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

また、当期配当につきましては、中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり25円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311	7,579
受取手形及び売掛金	19,728	21,951
電子記録債権	2,590	3,067
有価証券	12,300	6,800
商品及び製品	4,657	4,682
仕掛品	1,776	4,358
原材料及び貯蔵品	3,101	3,412
その他	123	126
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	52,590	51,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,864	6,774
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	9,113	8,806
土地	1,801	1,801
建設仮勘定	19	57
その他（純額）	4	4
有形固定資産合計	17,803	17,444
無形固定資産	291	272
投資その他の資産		
投資有価証券	5,817	6,000
退職給付に係る資産	248	227
繰延税金資産	471	370
その他	527	515
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,062	7,111
固定資産合計	25,156	24,828
資産合計	77,746	76,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,891	6,648
電子記録債務	112	132
未払金	780	401
未払法人税等	1,595	719
未払消費税等	495	135
賞与引当金	448	219
役員賞与引当金	14	3
その他	281	588
流動負債合計	10,618	8,849
固定負債		
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	983	950
その他	74	73
固定負債合計	1,069	1,036
負債合計	11,688	9,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,676	4,676
利益剰余金	55,312	56,251
自己株式	△1,358	△1,358
株主資本合計	64,537	65,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	832
退職給付に係る調整累計額	△6	△3
その他の包括利益累計額合計	918	828
非支配株主持分	603	615
純資産合計	66,058	66,920
負債純資産合計	77,746	76,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,649	21,095
売上原価	11,232	17,110
売上総利益	1,417	3,985
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	692	861
役員報酬及び給料手当	240	239
賞与引当金繰入額	66	78
退職給付費用	24	24
その他	241	228
販売費及び一般管理費合計	1,265	1,433
営業利益	152	2,552
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	32	60
受取賃貸料	18	18
雑収入	14	16
営業外収益合計	68	98
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産処分損	8	18
為替差損	0	—
雑損失	6	12
営業外費用合計	16	32
経常利益	204	2,618
税金等調整前四半期純利益	204	2,618
法人税等	75	810
四半期純利益	129	1,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	114	1,794

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	129	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△92
為替換算調整勘定	9	—
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	△32	△89
四半期包括利益	96	1,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	1,705
非支配株主に係る四半期包括利益	14	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,102	163	153	230	12,649
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客への売上高	12,102	163	153	230	12,649
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	61	111	175
計	12,103	164	215	341	12,825
セグメント利益又はセグメント損失(△)	83	9	54	△20	128

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	128
セグメント間取引消去	23
四半期連結損益計算書の営業利益	152

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,424	169	139	362	21,095
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客への売上高	20,424	169	139	362	21,095
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	1	67	94	191
計	20,453	170	206	456	21,287
セグメント利益	2,435	13	51	27	2,528

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,528
セグメント間取引消去	23
四半期連結損益計算書の営業利益	2,552